

(独) 日本学生支援機構の業務

日本学生支援機構の概要

独立行政法人 日本学生支援機構

我が国唯一の学生支援ナショナルセンターとして、国の施策と密接に連携しつつ、奨学金貸与事業、留学生支援事業及び学生生活支援事業を総合的に実施。

奨学金貸与事業

教育の機会均等に寄与するために学資の貸与
その他学生等の修学の援助

学生生活支援事業

大学等が学生等に対して行なう修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導についての支援

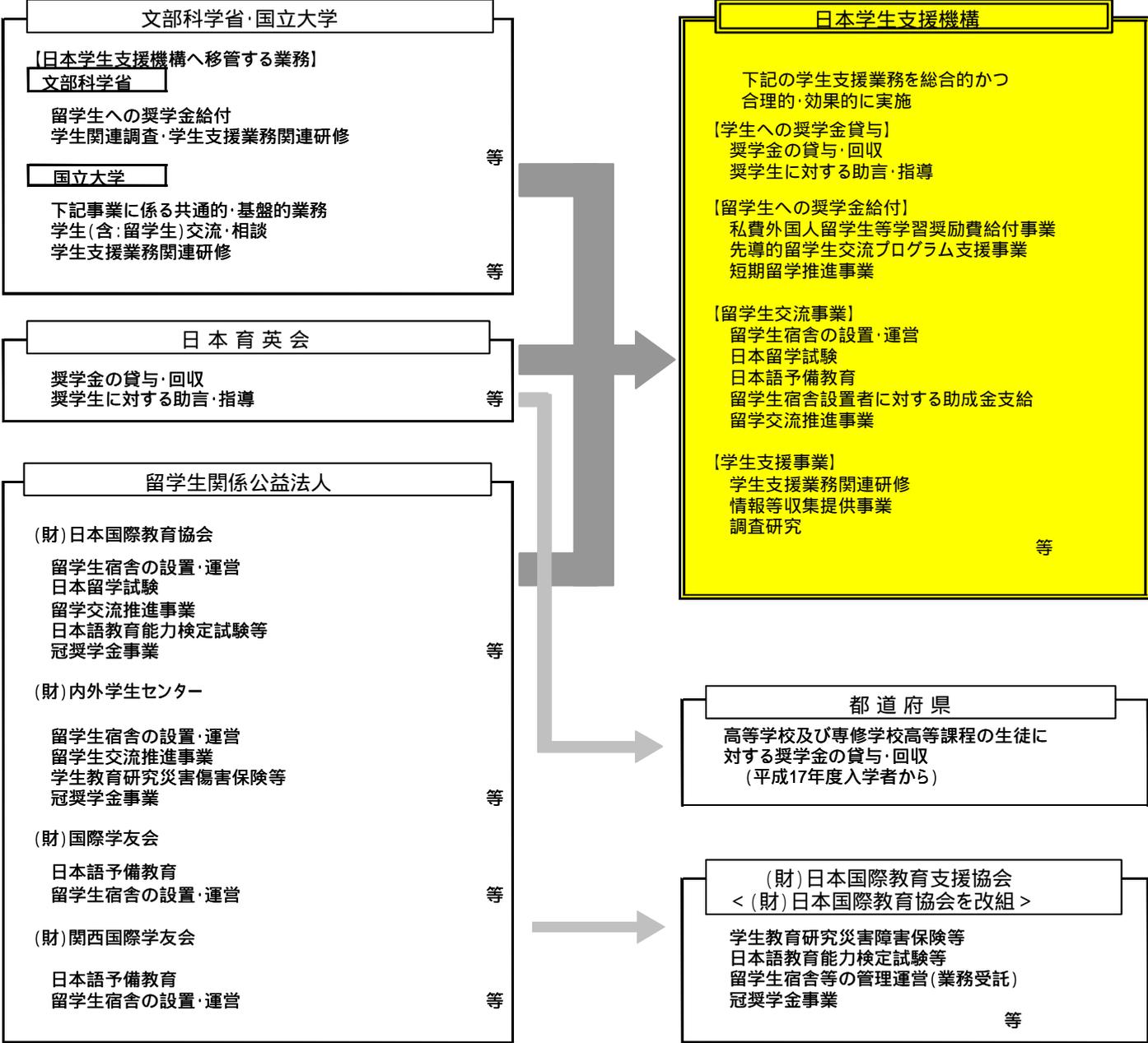
留学生支援事業

留学生交流の推進を図るための事業

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与。

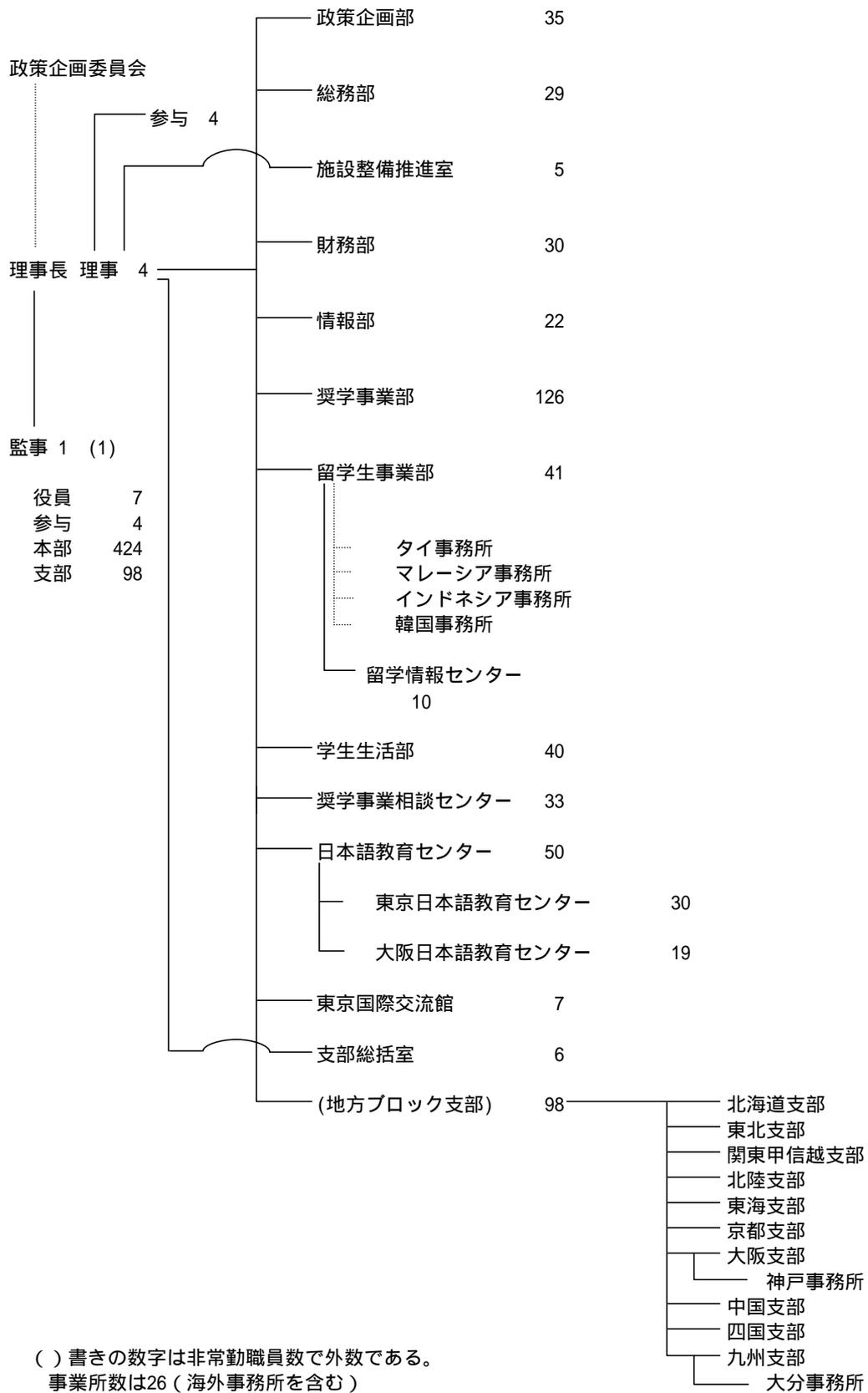
平成16年4月1日設立

独立行政法人日本学生支援機構の設立の概要

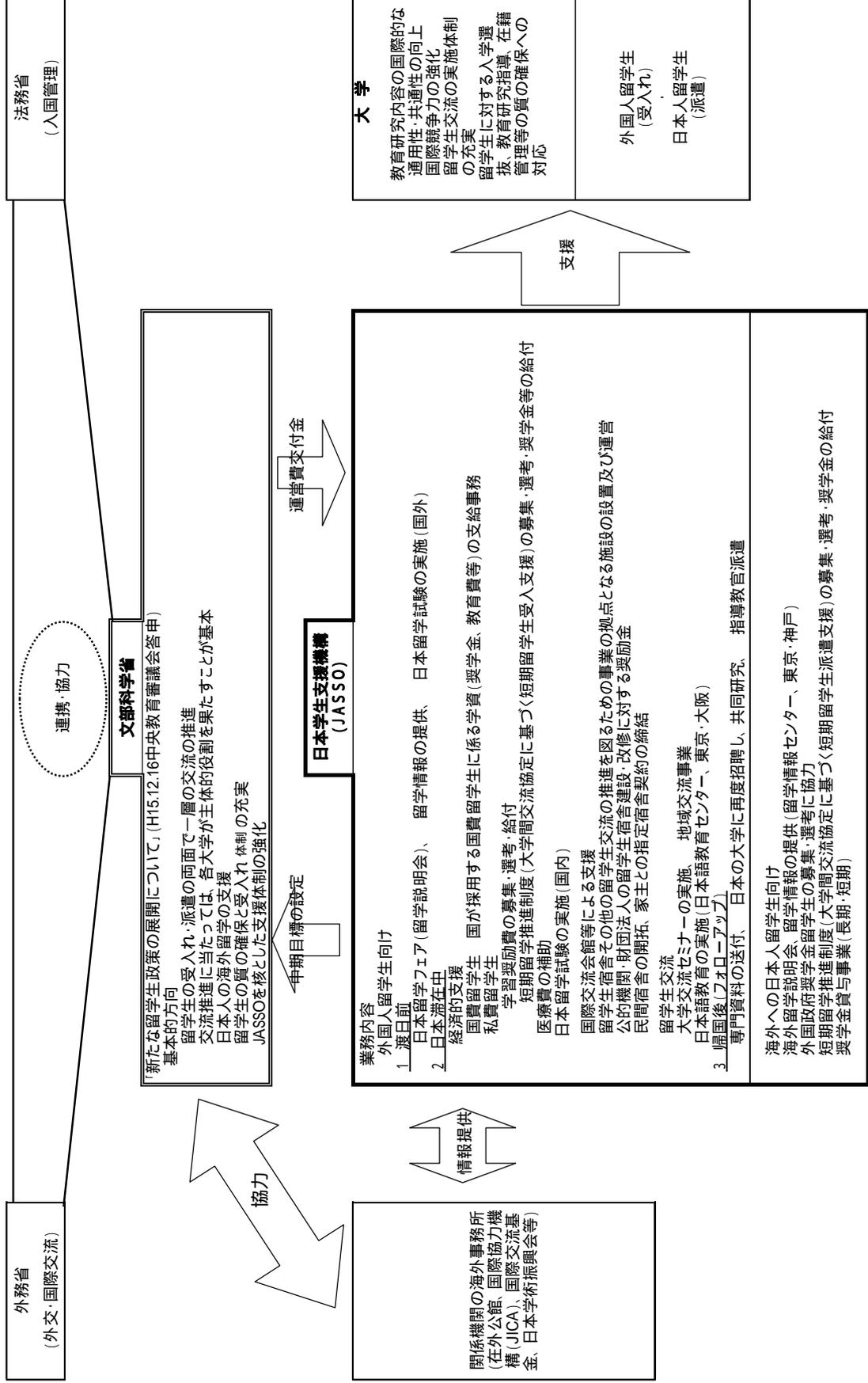


は、本機構が承継した業務を、 はそれ以外の業務を示しています。

【日本学生支援機構組織図（平成 18 年度）】



留学生政策の実施に関する関係機関の位置付け



国際交流会館等

1. 制度・業務の現状

住居費が極めて高い我が国において、優れた留学生を受入れていくためには、低廉で良質な宿舍を供給することが必要不可欠であることから、全国に17館の国際交流会館等を設置し、約3,000戸の留学生等の宿舍を提供するとともに、主として国費留学生を優先的に受入れるなど、国の重要な留学生施策の一翼を担っている。

また、これらの国際交流会館は、単なる宿舍としての機能だけではなく、地域の国際交流拠点として様々な交流事業(地域と異文化交流を目的とした会館祭、スポーツ大会、スピーチコンテスト等)を実施し、地域交流における留学生宿舍・国際交流施設の先導的・モデル的な役割を担うとともに、地域の交流事業に関する中心的な役割も果たしている。

2. 組織体系

国際交流会館の管理運營業務は、財団法人日本国際教育支援協会に一括して委託していたが、平成18年度からは、国際交流会館の管理運営の一層の効率化を図る観点から、施設の警備、清掃、寝具リースについて一般競争入札を取り入れている。

また、交流事業については、日本学生支援機構の各支部が企画・実施している。

【各交流会館等の運営体制】

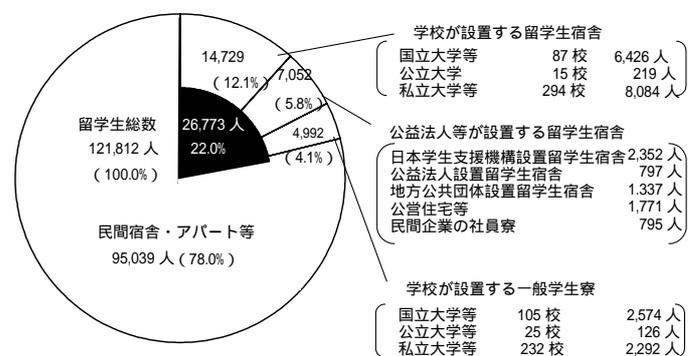
支部	施設名	職員数(人)
北海道支部	札幌国際交流会館	1
東北支部	仙台第一国際交流会館	1
	仙台第二国際交流会館	1
関東甲信越支部	東京国際交流会館	1
	駒場国際交流会館	1
	祖師谷国際交流会館	1
北陸支部	金沢国際交流会館	1
京都支部	京都国際交流会館	1
大阪支部	大阪第一国際交流会館	1
	大阪第二国際交流会館	1
	神戸事務所 兵庫国際交流会館	1
中国支部	広島国際交流会館	1
九州支部	福岡国際交流会館	1
	大分事務所 大分国際交流会館	1
組織名	施設名	職員数(人)
日本語教育センター	東京日本語教育センター-留学生寮	1
	大阪日本語教育センター-留学生寮	1
東京国際交流館	留学生・研究者用宿舍	2

3. 業務量に関する指標（平成17年度実績）

（1）国際交流会館等の入居者の状況

会館	居室数	平均 入居数	平均 入居率
札幌国際交流会館	50	45	91.0
仙台第一国際交流会館	57	52	92.1
仙台第二国際交流会館	79	72	91.2
東京国際交流会館	282	248	98.7
駒場国際交流会館	314	273	87.1
祖師谷国際交流会館	362	328	90.6
東京国際交流館	796	677	85.0
東京日本語教育センター留学生寮	149	134	89.8
金沢国際交流会館	49	46	93.2
京都国際交流会館	80	68	85.0
大阪第一国際交流会館	259	203	89.5
大阪第二国際交流会館	40	37	92.7
大阪日本語教育センター留学生寮	54	48	88.3
兵庫国際交流会館	197	183	92.8
広島国際交流会館	41	38	92.1
福岡国際交流会館	54	52	95.5
大分国際交流会館	204	179	88.0
合計	3,067	2,683	89.2

【参考：留学生宿舎の状況（平成17年5月1日現在）】



東京国際交流会館及び大阪第一国際交流会館については、工事等の都合により一部入居を制限

【参考：日本への留学後の苦勞（複数回答形式）】

- 1位 物価が高い（74.8%）
- 2位 日本語の習得（44.5%）
- 3位 日常生活における母国の習慣（生活習慣、宗教上の習慣等との違い）（33.7%）
- 4位 宿舎等を探すこと（25.1%）
- 5位 学校内で日本人学生と交流できないこと（24.3%）
- 6位 学校の授業についていくこと（15.3%）
- 7位 英語の習得（13.0%）
- 8位 宿舎等におけるルール（ゴミだし等）を守ること（8.9%）
- 9位 学校の教員、職員とのコミュニケーションが取れないこと（7.8%）
- 10位 その他（2.3%）

『出典：平成17年度 私費外国人留学生生活実態調査（日本学生支援機構）』

(2) 国際交流会館等における各種交流プログラムの実施状況

国際交流会館の施設を中心に、地域、大学関係者及び公益法人等との連携・協力により、次のプログラム等を実施した。

各種地域交流事業（地域文化施設見学会、国際理解講座、日本文化紹介プログラム等）

文化祭

スポーツ大会

外国人留学生講師派遣

ボランティアを活用した各種文化教室等

(3) 関連予算額 1,604百万円（平成18年度予算）

4. 官民競争入札等の対象とすることについての意見

日本学生支援機構が設置する国際交流会館等は、国の留学生政策に基づき、主として国費留学生を優先的に受け入れるという施設の性質とともに、地域交流における留学生宿舎・国際交流施設の先導的・モデル的な役割を担い、地域の交流事業に関する中心的な役割を果たすという性質上、国及び関係機関と密接に連携するとともに、その施設運営を継続的、安定的に実施する必要があるため、公的機関である独立行政法人が設置・運営を行う必要があり、今回要望のあった包括的な民間への管理運営委託を行うことは適当ではない。

一方、国際交流会館の管理運営のうち、施設の警備、清掃、寝具リースについては、一般競争入札による外部委託を積極的に実施している。また、入退去手続き、在館生の生活指導、会館窓口業務、交流事業の実施補助等の留学生生活支援業務については、留学生業務に関する必要な経験とノウハウを有する財団法人日本国際教育支援協会に委託している。

各国際交流会館は、旧留学生関係公益法人が所有していた留学生寄宿舍を独立行政法人設立時に承継した経緯があり、その管理運営は当該法人から留学生交流や福祉等に関するノウハウ及び人材を引き継いでいることから、当該法人に委託するのが効率的・安定的である。

なお、日本学生支援機構が在館生を対象に行ったアンケート調査（「会館スタッフ等の対応についての満足度」）では、満足又はやや満足と回答した者の割合が94.1%と本調査項目の中で最も高い数値を示している。

) p2「独立行政法人日本学生支援機構の設立の概要」を参照。

5 . 外部資源の活用状況

平成17年度まで

委託先：財団法人日本国際教育支援協会

委託内容：留学生生活支援業務・・・入退去手続き、在館生の生活指導、会館窓口業務、
交流事業の実施補助

施設維持管理業務・・・施設の清掃、警備、設備保守等

平成18年度から

国際交流会館の管理運営業務の一層の効率化を図る観点から、施設の警備、清掃、寝具リースについて一般競争入札による外部委託を積極的に実施。

平成17年度国際交流会館等 館別支出状況

(単位:千円)

区 分	札幌国際交流会館	仙台第一国際交流会館	仙台第二国際交流会館	東京国際交流会館	駒場国際交流会館	祖師谷国際交流会館	東京国際交流館	東京日本語教育センター	金沢国際交流会館
計	28,574	38,933	31,971	80,095	158,897	91,048	686,675	44,964	30,946

(単位:千円)

区 分	京都国際交流会館	大阪第一国際交流会館	大阪第二国際交流会館	大阪日本語教育センター	兵庫国際交流会館	広島国際交流会館	福岡国際交流会館	大分国際交流会館	合計
計	53,372	92,883	36,189	65,521	85,036	31,225	34,283	55,704	1,646,316

注)東京国際交流館については、プラザ平成を除く。